

軍拡が平和をもたらすのか

表題は『世界』7月号の特集1である。

敵基地攻撃、核共有、防衛費 GDP 比 2%と、軍備増強を求める声がかまびすしい。世界の軍事費が過去最高を記録する中でも、東アジアの軍拡状況は突出している。中国の軍事費が日本円で 26 兆円を超え、北朝鮮は核・ミサイル開発を進める。「抑止力」の強化こそが安全を保障するとの言説が力を持ち、日本だけでは対抗しえない軍事力の均衡を、アメリカとの同盟強化によって補おうとしている。そして、安全保障への不安をかきたてるウクライナの事態が、この潮流を加速させている。このような状況の中だからこそ、あらためて問いたい。軍備を強化すること以外に、私たちの安全保障政策、外交政策が進むべき道はないのか。軍拡が平和をもたらすというのか。特集する。

特集トップは国際政治学者の藤原帰一さん「抑止とその限界 ロシアのウクライナ侵攻と国際関係」。示唆に富む指摘が多いので、抜粋して紹介したい。まずは冒頭から。

ウクライナ侵攻は抑止の破綻だった。だが、この戦争が続くなか、日本では中国に対する抑止力を高めるべきだという声が政府与党の中で高まり、核共有という言葉も飛び交った。5月に訪日したバイデン米大統領が記者の問いに答えて台湾防衛へのアメリカのコミットに賛成したとき、「戦略的曖昧性」路線の転換なのかどうか、さまざまな議論が行なわれたが、政府与党もマスメディアも、バイデンの発言を広く歓迎した。奇怪な光景だった。ロシアの侵攻によって抑止が破れたのを前にして抑止力の強化が、しかもロシアではなく中国に対して求められていたからだ。

抑止とは反撃によって対抗する意思を示すことで攻撃を抑え込む戦略を指しているが、ロシアに対する抑止戦略は戦争の防止に失敗したのである。抑止の破綻と呼ぶほかはないだろう。核抑止によって阻むことのできる戦争に大きな限界があることがウクライナ侵攻によって明らかになったいま、核に頼って中国を抑止する意味は乏しい。通常兵器による抑止が核抑止よりも不安定であることを踏まえた上であっても、核への依存を高めることではなく、低下させることこそが、戦争がエスカレートする危険を防ぐために不可欠な選択である。

外交や国際法・国際機構の役割を横に置いて軍事力ばかりに注目して国際政治を考えることに限界が大きいことはいうまでもない。抑止戦略だけに注目して戦争を考えることはリアリズムの狭い問題設定を受け入れ、戦争に代わる選択もごく狭く考える誤りを犯すことになる。

それでも敢えて抑止に注目してウクライナ侵攻をここで論じた理由は、リベラリズムや国際法に対してリアリズムが優位に立つと考えるからではない。むしろ逆に、リアリズムの立場から考えた場合であっても抑止が破綻する可能性が無視できないからだ。今回の戦争によって、理論的に考えられてきた抑止の破綻が現実起こってしまった。

(2022年7月3日)